

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.onoken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 建

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 小野 哲司

TEL (093) 561-0036

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月26日

定時株主総会開催日 平成18年 6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	117,982	9.0	3,761	43.0	4,006	41.0
17年 3月期	108,254	30.9	6,599	86.4	6,791	81.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,324	38.7	118.56	117.92	6.6	5.8	3.4
17年 3月期	3,789	152.3	196.89	195.63	11.9	10.9	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 19,292,628株 17年 3月期 19,066,909株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	35.00	15.00	20.00	689	29.5	1.9
17年 3月期	45.00	15.00	30.00	862	22.9	2.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	69,529	36,985	53.2	1,825.77
17年 3月期	69,330	33,429	48.2	1,740.94

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 20,237,125株 17年 3月期 19,182,107株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 475,600株 17年 3月期 276,618株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	59,892	2,066	1,178	15.00	-	-
通期	121,360	4,118	2,347	-	20.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*2		1,091,521		974,844	116,677
2. 受取手形	*1		21,916,247		21,339,699	576,548
3. 売掛金			17,356,865		20,038,801	2,681,936
4. 商品			11,416,524		9,292,264	2,124,259
5. 未着商品			1,549		-	1,549
6. 前渡金			873,713		999,926	126,212
7. 前払費用			22,299		50,724	28,424
8. 繰延税金資産			344,163		248,359	95,803
9. 関係会社短期貸付金			-		180,000	180,000
10. その他			224,737		306,145	81,407
貸倒引当金			785,428		827,570	42,141
流動資産合計			52,462,193	75.7	52,603,194	141,000
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*2	6,691,380		7,078,425		
減価償却累計額		2,951,562	3,739,818	3,165,292	3,913,133	173,314
(2) 構築物		919,604		960,509		
減価償却累計額		597,010	322,594	645,114	315,395	7,198
(3) 機械装置		359,579		371,434		
減価償却累計額		251,991	107,587	270,375	101,058	6,528
(4) 車両運搬具		111,011		111,937		
減価償却累計額		70,327	40,684	75,912	36,024	4,659
(5) 器具備品		102,720		111,123		
減価償却累計額		73,064	29,655	83,810	27,312	2,343
(6) 土地	*2		10,165,819		10,105,873	59,945
(7) 建設仮勘定			42,210		19,186	23,024
有形固定資産合計			14,448,369	20.8	14,517,984	69,614
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			19,363		31,289	11,926
(2) 電話加入権			6,901		6,941	40
(3) ソフトウェア			53,979		44,315	9,663
無形固定資産合計			80,243	0.1	82,546	2,302
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2		1,223,545		1,667,337	443,792
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	-
(3) 出資金			59,269		56,844	2,425
(4) 関係会社出資金			3,000		3,000	-
(5) 従業員長期貸付金			61,260		51,336	9,924
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			1,142,631		1,080,689	61,941
(7) 長期前払費用			27,999		26,024	1,975
(8) 繰延税金資産			319,785		89,741	230,044
(9) 保険積立金			509,126		297,258	211,868
(10) その他			110,676		109,845	830
貸倒引当金			1,127,602		1,066,260	61,341
投資その他の資産合計			2,339,693	3.4	2,325,818	13,874
固定資産合計			16,868,306	24.3	16,926,349	58,042
資産合計			69,330,500	100.0	69,529,543	199,043

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	*2	22,740,003		25,333,814		2,593,811
2. 短期借入金	*2	8,100,000		4,000,000		4,100,000
3. 未払金		382,134		389,836		7,702
4. 未払法人税等		2,310,000		100,000		2,210,000
5. 未払事業所税		20,982		21,250		268
6. 未払消費税等		13,993		316,855		302,862
7. 未払費用		67,907		74,099		6,191
8. 前受金		1,103,395		1,096,314		7,080
9. 預り金		7,972		9,572		1,599
10. 賞与引当金		154,200		152,500		1,700
11. その他		14,152		8,679		5,472
流動負債合計		34,914,741	50.4	31,502,924	45.3	3,411,817
固定負債						
1. 長期預り金	*2	300,277		301,317		1,040
2. 退職給付引当金		502,617		511,295		8,678
3. 役員退職慰労引当金		182,900		228,600		45,700
固定負債合計		985,794	1.4	1,041,212	1.5	55,418
負債合計		35,900,536	51.8	32,544,137	46.8	3,356,398
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金	*4	1,916,040		3,015,558		1,099,582
資本剰余金合計		1,916,040	2.7	3,015,558	4.3	1,099,518
利益剰余金						
1. 利益準備金		366,000		366,000		-
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		79,692		74,152		
(2) 別途積立金		23,500,000		26,000,000		2,494,460
3. 当期末処分利益		5,285,509		4,211,151		1,074,358
利益剰余金合計		29,231,201	42.2	30,651,303	44.1	1,420,102
その他有価証券評価差額金		308,415	0.4	555,274	0.8	246,858
自己株式	*5	227,693	0.3	538,311	0.8	310,618
資本合計		33,429,964	48.2	36,985,406	53.2	3,555,442
負債資本合計		69,330,500	100.0	69,529,543	100.0	199,043

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		107,514,535		117,249,578		
2. その他の事業収入		740,381	108,254,917	732,668	117,982,247	9,727,329
売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4,728,784		11,418,074		
(2) 当期商品仕入高		103,878,591		107,638,621		
合計		108,607,376		119,056,695		
(3) 商品期末たな卸高		11,418,074		9,292,264		
差引商品売上原価		97,189,302		109,764,431		
2. その他の事業費		241,186	97,430,488	251,540	110,015,972	12,585,483
売上総利益			10,824,428		7,966,274	2,858,153
延払未実現利益調整						
1. 延払売上利益戻入高		4,765		2,908		
2. 延払売上利益繰延高		339	4,426	-	2,908	1,517
差引売上総利益			10,828,854		7,969,183	2,859,671
販売費及び一般管理費	*1		4,229,153		4,208,119	21,034
営業利益			6,599,700		3,761,063	2,838,637
営業外収益						
1. 受取利息		4,723		3,545		
2. 有価証券利息		4,717		-		
3. 受取配当金		23,203		69,179		
4. 有価証券売却益		556		-		
5. 為替差益		973		812		
6. 仕入割引		61,631		63,439		
7. 受取宅家賃		29,388		34,403		
8. 雑収入		95,526	220,721	113,604	284,985	64,264
営業外費用						
1. 支払利息		12,997		15,070		
2. 売上割引		7,616		13,857		
3. 株式上場費		7,800		-		
4. 新株発行費		-		9,318		
5. 雑損失		696	29,110	1,176	39,422	10,311
経常利益			6,791,311		4,006,627	2,784,683
特別利益						
1. 固定資産売却益	*2	115		197,682		
2. 投資有価証券売却益		32,578		-		
3. 出資金売却益		-		1,544		
4. 退職給付引当金戻入		8,212	40,905	-	199,227	158,322
特別損失						
1. 固定資産売却損	*3	464		-		
2. 固定資産除却損	*4	15,551		869		
3. 投資有価証券売却損		2,277		-		
4. 投資有価証券評価損		23,771		1,150		
5. 保証預託金損失		-		2,569		
6. 貸倒損失	*5	-		271,559		
7. 役員退職慰労金		1,050	43,115	-	276,148	233,032
税引前当期純利益			6,789,101		3,929,706	2,859,394
法人税、住民税及び事業税		3,037,742		1,447,018		
法人税等調整額		37,811	2,999,930	158,236	1,605,254	1,394,675
当期純利益			3,789,171		2,324,452	1,464,719
前期繰越利益			1,814,747		2,180,585	365,837
中間配当額			286,807		284,642	2,165
自己株式処分差損			31,602		9,244	22,357
当期末処分利益			5,285,509		4,211,151	1,074,358

(3) 利益処分案

区分	注記 記号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			5,285,509		4,211,151	1,074,358
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金取崩額		5,539		5,126		413
合計			5,291,048		4,216,277	1,074,771
利益処分額						
1. 配当金		575,463		404,742		170,720
2. 取締役賞与金		35,000		37,000		2,000
3. 固定資産圧縮積立金		-		93,985		93,985
4. 任意積立金						
別途積立金		2,500,000	3,110,463	1,500,000	2,035,728	1,074,735
次期繰越利益			2,180,585		2,180,549	36

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	45 00	15 00	30 00	35 00	15 00	20 00
上場記念配当	10 00	0 00	10 00	-	-	-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="638 1115 941 1209"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	6～12年	器具備品	4～10年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	6～12年							
器具備品	4～10年							
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から当社は、原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当事業年度末の従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られ、また当事業年度末に行いました中長期的な事業計画に基づき、今後も従業員数の増加が見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は124,239千円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は132,452千円多く計上されております。また、この変更は当下半期における従業員の増加等ならびに当事業年度末における事業計画を見極めた上で当事業年度末に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間において変更を行った場合に比べ、営業利益および経常利益は101,347千円、税引前中間純利益は109,560千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。 (3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が45,000千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																				
<p>*1 受取手形裏書譲渡高 615 千円</p>	<p>*1</p>																																				
<p>*2 担保資産および担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">109,018 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,889 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">569,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資有価証券</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,448 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">701,042 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,834 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期預り金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">693,834 千円</td> </tr> </table>	預 金	109,018 千円	建 物	7,889 千円	土 地	569,686 千円	<u>投資有価証券</u>	<u>14,448 千円</u>	計	701,042 千円	買 掛 金	22,834 千円	短期借入金	571,000 千円	<u>長期預り金</u>	<u>100,000 千円</u>	計	693,834 千円	<p>*2 担保資産および担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">109,018 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,608 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資有価証券</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,312 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">673,625 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">61,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期預り金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">751,633 千円</td> </tr> </table>	預 金	109,018 千円	建 物	7,608 千円	土 地	529,686 千円	<u>投資有価証券</u>	<u>27,312 千円</u>	計	673,625 千円	買 掛 金	61,633 千円	短期借入金	590,000 千円	<u>長期預り金</u>	<u>100,000 千円</u>	計	751,633 千円
預 金	109,018 千円																																				
建 物	7,889 千円																																				
土 地	569,686 千円																																				
<u>投資有価証券</u>	<u>14,448 千円</u>																																				
計	701,042 千円																																				
買 掛 金	22,834 千円																																				
短期借入金	571,000 千円																																				
<u>長期預り金</u>	<u>100,000 千円</u>																																				
計	693,834 千円																																				
預 金	109,018 千円																																				
建 物	7,608 千円																																				
土 地	529,686 千円																																				
<u>投資有価証券</u>	<u>27,312 千円</u>																																				
計	673,625 千円																																				
買 掛 金	61,633 千円																																				
短期借入金	590,000 千円																																				
<u>長期預り金</u>	<u>100,000 千円</u>																																				
計	751,633 千円																																				
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,800,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	17,900,000千円	借入実行残高	8,100,000千円	<u>差引額</u>	<u>9,800,000千円</u>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行 14 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,400,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,400,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>15,400,000千円</u>																								
当座貸越極度額の総額	17,900,000千円																																				
借入実行残高	8,100,000千円																																				
<u>差引額</u>	<u>9,800,000千円</u>																																				
当座貸越極度額の総額	19,400,000千円																																				
借入実行残高	4,000,000千円																																				
<u>差引額</u>	<u>15,400,000千円</u>																																				
<p>*4 会社が発行する株式 普通株式 50,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 19,458,725 株</p>	<p>*4 会社が発行する株式 普通株式 50,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 20,712,725 株</p>																																				
<p>*5 自己株式の保有数 普通株式 276,618 株</p>	<p>*5 自己株式の保有数 普通株式 475,600 株</p>																																				
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 308,415 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 555,274 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				
<p>7 訴訟事件 株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金 12,849 千円の支払を求める訴えを、平成 13 年 12 月 4 日ならびに平成 14 年 1 月 17 日大分地方裁判所に提訴いたしてはりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715 千円)が平成 14 年 3 月 12 日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p>	<p>7 訴訟事件 株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金 12,849 千円の支払を求める訴えを、平成 13 年 12 月 4 日ならびに平成 14 年 1 月 17 日大分地方裁判所に提訴いたしてはりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715 千円)が平成 14 年 3 月 12 日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成 17 年 4 月 25 日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,049,231 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336,322 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,282,076 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,200 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,568 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,153 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">228,477 千円</td> </tr> </table>	運賃	1,049,231 千円	貸倒引当金繰入額	336,322 千円	給料手当	1,282,076 千円	賞与引当金繰入額	154,200 千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,568 千円	退職給付費用	70,153 千円	減価償却費	228,477 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,201,205 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,945 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,325,526 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152,500 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,700 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,386 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">228,931 千円</td> </tr> </table>	運賃	1,201,205 千円	貸倒引当金繰入額	86,945 千円	給料手当	1,325,526 千円	賞与引当金繰入額	152,500 千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,700 千円	退職給付費用	59,386 千円	減価償却費	228,931 千円
運賃	1,049,231 千円																												
貸倒引当金繰入額	336,322 千円																												
給料手当	1,282,076 千円																												
賞与引当金繰入額	154,200 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,568 千円																												
退職給付費用	70,153 千円																												
減価償却費	228,477 千円																												
運賃	1,201,205 千円																												
貸倒引当金繰入額	86,945 千円																												
給料手当	1,325,526 千円																												
賞与引当金繰入額	152,500 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,700 千円																												
退職給付費用	59,386 千円																												
減価償却費	228,931 千円																												
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	115 千円	計	115 千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">428 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,254 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">197,682 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	428 千円	土地	197,254 千円	計	197,682 千円																		
車両運搬具	115 千円																												
計	115 千円																												
車両運搬具	428 千円																												
土地	197,254 千円																												
計	197,682 千円																												
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">464 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	464 千円	計	464 千円	<p>* 3</p>																								
車両運搬具	464 千円																												
計	464 千円																												
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,955 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">193 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">380 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,551 千円</td> </tr> </table>	建物	14,955 千円	構築物	193 千円	車両運搬具	380 千円	器具備品	23 千円	計	15,551 千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">663 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">869 千円</td> </tr> </table>	構築物	197 千円	車両運搬具	663 千円	器具備品	8 千円	計	869 千円										
建物	14,955 千円																												
構築物	193 千円																												
車両運搬具	380 千円																												
器具備品	23 千円																												
計	15,551 千円																												
構築物	197 千円																												
車両運搬具	663 千円																												
器具備品	8 千円																												
計	869 千円																												
<p>* 5</p>	<p>* 5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上債権横領事件における回収不能額271,559千円を計上したものであります。</p>																												

リース取引

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>79,200</td> <td>25,611</td> <td>53,588</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,005</td> <td>6,361</td> <td>14,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,206</td> <td>31,973</td> <td>68,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,409 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,823 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,232 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,576 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,576 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	79,200	25,611	53,588	器具備品	21,005	6,361	14,644	合計	100,206	31,973	68,232	1年内	20,409 千円	1年超	47,823 千円	合計	68,232 千円	支払リース料	19,576 千円	減価償却費相当額	19,576 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>107,797</td> <td>44,706</td> <td>63,091</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,455</td> <td>10,505</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,253</td> <td>55,211</td> <td>74,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,552 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,489 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,041 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,436 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,436 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	107,797	44,706	63,091	器具備品	21,455	10,505	10,950	合計	129,253	55,211	74,041	1年内	25,552 千円	1年超	48,489 千円	合計	74,041 千円	支払リース料	25,436 千円	減価償却費相当額	25,436 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	79,200	25,611	53,588																																																		
器具備品	21,005	6,361	14,644																																																		
合計	100,206	31,973	68,232																																																		
1年内	20,409 千円																																																				
1年超	47,823 千円																																																				
合計	68,232 千円																																																				
支払リース料	19,576 千円																																																				
減価償却費相当額	19,576 千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	107,797	44,706	63,091																																																		
器具備品	21,455	10,505	10,950																																																		
合計	129,253	55,211	74,041																																																		
1年内	25,552 千円																																																				
1年超	48,489 千円																																																				
合計	74,041 千円																																																				
支払リース料	25,436 千円																																																				
減価償却費相当額	25,436 千円																																																				

有価証券

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）および当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">143,084</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">363,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,358</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">186,082</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,964</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">209,407</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,756</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,948</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,163</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,785</td></tr> </table>	未払事業税否認	143,084	未払事業所税否認	8,485	貸倒引当金損金算入限度超過額	363,750	賞与引当金	62,358	退職給付引当金超過額	186,082	役員退職慰労引当金否認	73,964	その他	85,979	繰延税金資産計	923,704	その他有価証券評価差額金	209,407	固定資産圧縮積立金	50,348	繰延税金負債計	259,756	繰延税金資産の純額	663,948	流動資産 - 繰延税金資産	344,163	固定資産 - 繰延税金資産	319,785	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,208</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,593</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">389,897</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">190,018</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">92,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,802</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,019</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,681</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,701</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,100</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,359</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,741</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,208	未払事業所税否認	8,593	貸倒引当金損金算入限度超過額	389,897	賞与引当金	61,671	退職給付引当金超過額	190,018	役員退職慰労引当金否認	92,445	その他	76,967	繰延税金資産計	825,802	その他有価証券評価差額金	377,019	固定資産圧縮積立金	110,681	繰延税金負債計	487,701	繰延税金資産の純額	338,100	流動資産 - 繰延税金資産	248,359	固定資産 - 繰延税金資産	89,741
未払事業税否認	143,084																																																								
未払事業所税否認	8,485																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	363,750																																																								
賞与引当金	62,358																																																								
退職給付引当金超過額	186,082																																																								
役員退職慰労引当金否認	73,964																																																								
その他	85,979																																																								
繰延税金資産計	923,704																																																								
その他有価証券評価差額金	209,407																																																								
固定資産圧縮積立金	50,348																																																								
繰延税金負債計	259,756																																																								
繰延税金資産の純額	663,948																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	344,163																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	319,785																																																								
未払事業税否認	6,208																																																								
未払事業所税否認	8,593																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	389,897																																																								
賞与引当金	61,671																																																								
退職給付引当金超過額	190,018																																																								
役員退職慰労引当金否認	92,445																																																								
その他	76,967																																																								
繰延税金資産計	825,802																																																								
その他有価証券評価差額金	377,019																																																								
固定資産圧縮積立金	110,681																																																								
繰延税金負債計	487,701																																																								
繰延税金資産の純額	338,100																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	248,359																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	89,741																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	同族会社の留保金課税	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																								
住民税均等割	0.2%																																																								
同族会社の留保金課税	2.6%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																								

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 640百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成17年4月20日から 平成17年6月23日まで</p> <p>(5) その他 上記による取得の結果、当社普通株式216,700株(取得価額329百万円)を取得いたしました。</p>	

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

該当事項はありません。

3. 売上高明細表

(単位千円：千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商	鋼 板 類	35,737,366	33.0	36,445,090	30.9	707,723	
	条 鋼 類	29,004,364	26.8	31,619,680	26.8	2,615,315	
	丸 鋼 類	17,006,990	15.7	19,674,928	16.7	2,667,937	
品	建設 機材 類	建機商品	7,495,876	6.9	8,858,583	7.5	1,362,707
		建機工事	18,269,937	16.9	20,651,296	17.5	2,381,358
小 計		107,514,535	99.3	117,249,578	99.4	9,735,042	
その他の事業収入		740,381	0.7	732,668	0.6	7,713	
合 計		108,254,917	100.0	117,982,247	100.0	9,727,329	

(注) 販売数量につきましては、品目が多岐にわたり、記載が困難なため表示を省略しております。